

■北総研からのお知らせ

□構造計算適合性判定センターから

=====

イベントのお知らせ

=====

■【「ジャパンホーム&ビルディングショー2011」に出展します】

日付：9月28日（水）～30日（金）

場所：東京ビッグサイト

北総研は今年も「ジャパンホーム&ビルディングショー2011」の展示企画「第6回ふるさと建材・家具見本市」に北海道グループとして出展します。

今回の北海道グループは、北海道庁を中心に、道内の民間企業4社、木材関連団体、林産試験場及び北総研で構成されています。

「試される大地北海道」の青い看板が北海道グループの目印となりますので、ぜひ北海道グループの各ブースにお立ち寄りください。

（企画課 伊藤）

■「地震防災体験学習 in まくべつ ～親子で始める地震防災対策」を開催します

日付：10月1日（土）9時～

場所：幕別町百年記念ホール（幕別町千住180-1）

地震による被害を軽減するためには、住宅・建築物の耐震化、室内の安全性の確保、地震防災対策技術の普及啓発を図ることが重要です。

地域住民の方々に住宅・建築物の耐震化等に関する地震防災体験学習を通して、地域の防災力向上を支援するため、このイベントを開催します（主催：日本建築学会北海道支部・北方建築総合研究所、共催：幕別町）。

参加対象は幕別町民、建築技術者等で、見学することも可能です。

問い合わせ等は、居住科学部居住科学グループの高橋（電話：0166-66-4236）までお願いします。

（居住科学G 高橋）

■【第15回住居領域学習研修会を開催します】

日付：平成23年11月5日（火）13時～17時

場所：北方建築総合研究所多目的ホール

この事業は、子ども達に住まいやまちに対する認識を深めてもらい、将来の家庭や地域を担う人を育むことを目的に、そのために家庭科を担当する先生を対象に住居領域の授業の大切さや方法などを知ってもらうものです。

本研修会は毎年2回開催し、住居領域の学習教材に関する講義や授業実践報告などを行っています。

今年のテーマは「住まいと健康」で、健康的な暮らしの条件や、健康を阻害する事例などについて解説します。

たくさんのおみなさまのご来場をお待ちしています。

（居住科学G 馬場）

=====
特集 「防災の日と地域防災力の向上の取り組み」
=====

○防災の日

9月1日は「防災の日」です。制定された理由には、大正12年9月1日の関東大震災によることをご存じの方も多いことでしょう。もうひとつわが国古来の理由として、立春から数えて210日目、太陽暦で9月1日頃の二百十日が台風が襲来する厄日とされ、稲穂が出始める時期に台風が来襲して米が実らなくなることから「災害への備えを怠らないように」との戒めが込められています。津波に関しては、1854年の安政南海地震での稲むらの火の故事にちなみ、同地震の発生日の11月5日が現在制定されています。

○地域の防災力

毎年来襲する台風に限らず、北海道では平成5年北海道南西沖地震や、平成12年有珠山噴火、平成18年佐呂間町の竜巻災害など、様々な災害が発生しています。こうした災害に対し地域の安全・安心な暮らしを支えるため、まず災害の危険性を知ることが必要であり、建築物安全性の向上や災害危険地域からの迅速な避難体制の構築、これらを進めていくため訓練や防災教育などソフトの防災が重要です。地域防災力を向上させるために防災訓練では、我が身の安全を守ることを学び、次に仲間と協力してお互いを守り合うことを学びます。また、自分たちの住む地域で想定される危険な部分・安全にするために必要な対策について再確認し、解決策を話し合うような訓練が行われます。

○北総研の取り組み

以上のようなことを踏まえて当研究所では、道・市町村と連携・協力しながら「地域に想定される危険な部分」を明らかにするために地震被害想定手法の開発や津波による避難困難地域の研究、「安全にするために必要な対策」として建築物防災対策や避難安全対策の研究に取り組んでいます。こうした成果をもとに、北海道の総合防災訓練や建築物の耐震改修促進セミナーなどを通して建築技術に関する情報提供や技術指導を行うとともに、地域住民との協働による防災体験学習を実施し、地震や津波に対する地域・住まいの安全を目指した防災力向上に寄与しています。また今回発生した東北地方太平洋沖地震の巨大津波を踏まえ、北海道の課題である厳寒期の災害発生を想定しながら、より一層の地域防災力の向上に繋げて行く調査研究を進めていきたいと考えています。

(居住科学G 竹内)

=====
研究紹介 「東日本大震災（2011年東北地方太平洋沖地震）に
おける北海道内の災害調査」（H23 経常研究）
=====

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、地震直後に発生した大津波により東北地方の太平洋沖を始め広範囲に甚大な被害をもたらしました。北海道においても、太平洋沖に大津波警報が発令され、沿岸の市町村において避難指示が出されています。また、その後の津波により死者や港湾施設等に被害が発生しています。

このため津波に対する対策を進めて行く上で、今回の地震による北海道における被害を記録すると共に、協力機関との合同の道外被災地調査に参画することによって得られる知見を用い道内自治体における連動型の巨大地震に対する課題を整理することが重要となってきます。

本研究では北海道内における建築被害調査、津波避難の実態調査、道外から道内への避難者の意向調査、協力機関との連携による道外の被害調査を実施しています。また、アンケート及びヒアリングにより道内自治体の連動型巨大地震に対する課題を整理すると共に、津波避難関連施設及び災害弱者施設データの作成と分析を行います。

現時点で、実施した被害調査の結果について報告書として取りまとめてHPに掲載しておりますので、是非ご覧下さい。

(居住科学G 戸松)

※※

■【8月の業務報告】

平成23年8月の受付件数

□依頼試験（担当：性能評価課）

依頼試験 9件（累計 58件）
設備使用 1件（累計 13件）
性能評価 1件（累計 5件）

□施設見学（担当：企画課）

件数 10件（累計 29件）
人数 181名（累計 403名）

□技術相談（担当：企画課）

件数 15件（累計 92件）

※累計は、平成23年4月～平成23年8月の累計を表示しています。

=====
北総研からのお知らせ
=====

■【構造計算適合性判定センターから】

□8月の判定業務

受付 42件（50棟）
結果通知 32件（39棟）

8月の判定依頼は、共同住宅11件、倉庫車庫8件、工場等6件の他、店舗、児童福祉施設等でした。

総判定日数（受付から結果通知までの期間）の平均は37.0日、実判定日数（設計者の修正期間を除く実際の審査期間）の平均は10.5日でした。

7月の依頼件数は例年になく少なかったのですが、8月はまた増加を見せました。当判定センターでは、迅速な適合性判定に努めています。建築主事並びに各指定確認検査機関、設計者の皆様には、建築確認申請における構造計算書等の不備や不整合がないか確認されますようよろしくお願いいたします。また設計者の皆様は多忙な時期を迎えられていることと思いますが、当センターか

らの照会等には、できるだけ速やかにご対応頂きますようお願いいたします。

(構造判定G 十河)

※※※

【編集後記】

全国で台風12号による甚大な被害が発生していますが、自然災害は予期せぬ時、場所で起こるため日頃からの備えが重要であり、様々な分野の機関が防災に関して研究・技術開発に取り組んでいます。北総研でも地震や津波などの自然災害に対する研究や成果の普及に取り組んでおり、最近の成果について9月8日（木）の北総研研究発表会で発表致します。東日本大震災後はエネルギー問題がクローズアップされていますが、住宅の省エネ技術についても発表致します。行政機関や企業の方などたくさんの方にお聞き頂き、ご意見をお寄せいただきたいと思いますので、多くの方のご参加をお待ちしております。

(企画課 古屋)

=====

管理者からのお知らせ

=====

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。
登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。
メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail_newsletter.html

変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

<http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html>

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目

的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

発行：(地独) 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所